

# 代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

| 順位 | 時間  | 氏名(会派)        | 答弁を求める者  |
|----|-----|---------------|----------|
| 1  | 28分 | 仲田 弘毅(沖縄・自民党) | 知事 関係部長等 |

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興策の推進について

#### (1) 県経済の自立について

- ア 知事は、基地は県経済の阻害要因と述べ、対比して観光の好調さを上げている。基地関連事業や収入、国の特別措置、高率補助等がなくても県経済は自立していけるのか、140余万県民の生活を支えていけると考えているのか、知事の見解を伺いたい。
- イ 基地と振興策のリンク論について、リンクしないことの根拠は何か。翁長知事は、もともと基地と振興策をリンクさせて政治力を発揮してきたのではないかと伺いたい。
- ウ 一括交付金の不用額の多さが指摘され2017年度沖縄振興予算概算要求で削減されたが、ソフト交付金とハード交付金別の執行率の推移について伺いたい。
- エ 県は、沖縄関係税制の改正要望の中で特区制度や税制特例措置など9制度の継続・拡充を求めたが、これらの制度・特例措置等が認められることによりどのような効果があるか、伺いたい。
- オ 本県には、振興予算や基地関連収入にあらわれない、県や市町村のもろもろの事業に適用される高率補助制度があるが、同制度による県・市町村事業に占める重要度をどう認識しているか。また、他県並みの制度に移行した場合でも県・市町村の事業執行に影響しないと考えているか、伺いたい。
- カ 大型MICE施設整備について、10月にも事業者公募を行い、2017年度に工事着工を予定しているが、MICE施設周辺エリアにおける宿泊施設や商業施設の立地等の進捗状況、また、維持管理費について伺いたい。
- キ 県は、MICE施設建設に係る用地購入について、当初予定していた一括交付金による購入を断念し、県債と一般財源を充当する方針に転換したようだが、一括交付金の活用は当初から疑問視されていた。国との調整の経緯と県財政への影響について、伺いたい。

#### (2) 沖縄振興予算について

- ア 2017年度沖縄振興予算概算要求については、3210億円となり、前年度比で140億円、4.2%減となった。県は3000億円台の確保を初め6項目を要望したが、その達成度と減額になった事項、その要因について、特に、沖縄振興一括交付金が減額になったことについて、知事の所感を伺いたい。
- イ 一括交付金が減額されたことで、市町村はこれまでの配分額に影響しないか心配しているが、配分額は維持されるか、伺いたい。
- ウ 子供の貧困緊急対策事業として、前年比1億円増の11億円が計上されたが、2017年度における事業展開について、伺いたい。
- エ 沖縄離島活性化推進事業10億円が計上されたが、厳しい自然的・社会的条件に置かれている、沖縄の離島市町村の先導的な事業をどのように支援・展開するか、伺いたい。

### 2 観光振興について

- (1) 県内の宿泊施設数は14年連続の伸びを示している。好調に推移している観光客数は海外から大幅に増加している反面、国内観光客は微増にとどまっている。今後の観光の動向によっては宿泊単価や稼働率に影響しないか、県の見通しを伺いたい。

- (2) 本県観光が好調の中、2015年度の本県への修学旅行校は前年より減少しており、その要因と今後に向けた対策について、伺いたい。
  - (3) 観光客増に伴う宿泊需要の高まりで、民泊が増加傾向にある。民泊解禁に向けたルールづくりがまとまらない中、本県における状況について、伺いたい。
  - (4) 環境省は、国立公園満喫プロジェクトに国内8カ所を選定し、本県の慶良間諸島も選定された。今後ブランド観光地として世界にPRされるが、県として、自然環境への配慮・保全と国内外観光客が満喫できる観光メニューの整備のバランスをどのように図り、エコツーリズムを推進していくか、伺いたい。
  - (5) 本県は、離島県であり多くの小規模離島を抱えており、交通手段は空路と海路に限定されている。また、県内外から多くの観光客が滞在するという課題もある。計画を効果的に実現する上で、どのように具体策を打ち出していくか、伺いたい。
  - (6) クルーズ船の分散化を図るための中城湾港や本部港など、港湾施設の整備状況とさらなる寄港をふやすための取り組みについて、伺いたい。
- 3 離島・過疎地域の振興について
- (1) 離島の人口減、高齢化の進行など、離島を取り巻く環境は依然厳しい状況にある。特に若者の流出防止をいかに図るかが重要であるが、県の取り組みを伺いたい。
  - (2) 離島における定住要件の整備を図る上で、離島住民が住みなれた島々で安心して暮らし続けていけるという、離島住民の願いをどう実現するかは大切なことである。県の取り組み状況と成果、今後の展開を伺いたい。
  - (3) 粟国空港での事故から1年が経過したが、いまだ再開に至っていない。これまでの経緯と再開の見通しについて、伺いたい。
  - (4) 報道によると、粟国空港事故の原因等会社側に対する村民の不信が大きく、再開についても理解が得られていないようだが、運営の赤字分を補助する県としてかかわれる範囲について、伺いたい。
  - (5) 伊是名・伊平屋架橋の整備について、多くの課題の解決が必要としているが、調査検討の進捗と事業実施時期について、伺いたい。
  - (6) 伊平屋空港の建設については、地元は早期建設を求めているが、県の取り組み状況について、伺いたい。
- 4 子ども・子育て支援について
- (1) 待機児童解消について、「黄金っ子応援プラン」に基づき、約1万8000人の保育量を拡大し、平成29年度末までの解消を目指しているが、国は、年内にも待機児童の定義を見直す方針と言われる。本県の潜在的を含めた待機児童数への影響について、伺いたい。
  - (2) 待機児童の解消を図る上で保育所の整備が急がれる。保育所用地の確保が困難な地域や人口減少地域においては、小規模保育の整備が有効な方策と言われるが、学校や福祉施設等公共施設の空き室の活用を考へてはどうか。施設整備期間の短縮や経費の軽減にもつながる。県の考えを伺いたい。
  - (3) 保育士確保に向け全国の市町村においては、独自の処遇改善を実施しているところがふえているようだが、本県の状況と県として一括交付金の活用を考へてはどうか、伺いたい。
  - (4) 県は、子供の貧困問題の改善・解消に向け、教育支援等取り組みを進めている。その中で子供の家庭状況、子供の自意識などを考慮したきめ細かい支援策が必要と考へるが、県の取り組み状況を伺いたい。
  - (5) 児童虐待について、2015年度の全国の相談件数は過去最高を記録し、本県においても、前年度比で44%増と大幅に増加している。法的強化や取り組みは強化されているのに件数は増加している。その要因と特徴について、伺いたい。
  - (6) 国は、児童虐待防止の取り組みを強化するため、2019年度末までに児童福祉等専門職をふやす計画のようだが、本県における児童相談所の状況と将来的必要人員について、伺いたい。
- 5 教育・文化・スポーツの振興について
- (1) 新学習指導要領案が示されたが、これまでの「何を学ぶか」に、「どのように学ぶか」、「何ができるようになるか」の視点を追加したようである。小・中・高ごとに何がどのように変わり、また、児童生徒が主体的・能動的に授業に参加する学習方法の導入について、学校現場の対応を伺いたい。
  - (2) 文科省の調査で、公立小中校の校舎など耐震化されていない建物の割合が、本県は全

国最低とのことである。本県は、高率補助制度がありながらおこなっている理由は何か。また、強い地震で倒壊する危険性のある建物と早急な整備を図ることについて、伺いたい。

- (3) 県教育委員会が、昨年とことしに実施した中・高の英語教員採用試験で、リスニングの全問題が特定の市販問題集2冊から引用されていた問題について、これまでの経緯と今後の対応について、伺いたい。
- (4) 報道によれば、特定の問題集からの引用については、対策を立てていた就職予備校もあったということだが、受験者で有利、不利が出たのではないか、見解を伺いたい。
- (5) 教育長は、記者会見で、「公平性を欠くとまでは言えない」と説明しているが、一部で対策を立てていた事実があれば、不公平が生じる可能性も十分あり得る。選考での公平・公正という立場から、教育委員会として今後の抜本的な対策を伺いたい。
- (6) 2020年東京オリンピック・パラリンピックで、空手が追加種目となった。空手発祥の地・沖縄を世界にアピールするため、事前合宿の誘致、県内開催、開会式における空手演武の披露等の実演に向けた取り組みを伺いたい。
- (7) サッカーJ1公式戦対応のスタジアム整備の必要性については、これまでも県による整備促進を求めてきたが、取り組みの進捗状況について伺いたい。
- (8) 第6回世界のウチナーンチュ大会に向け、大会の概要と参加国・人数、また、開催の効果を今後どう生かしていくか、伺いたい。

# 代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

| 順位 | 時間  | 氏名(会派)        | 答弁を求める者  |
|----|-----|---------------|----------|
| 2  | 28分 | 又吉 清義(沖縄・自民党) | 知事 関係部長等 |

## 質 問 要 旨

### 1 普天間飛行場移設問題について

- (1) 去る16日、不作為違法確認訴訟判決は、県の主張をことごとく退け県にとって厳しい判決となった。翁長知事は、前県政のなした埋立承認を取り消して以降、国内だけでなく国連機関や海外にまで政府批判を展開してきたが、今回の結果は、知事ではなく政府の主張の正当性が認められた。知事の見解を伺いたい。
- (2) 翁長知事は、判決を受けて、裁判所を政府の追認機関、へんばな判断等々、およそ行政の長として品位を欠く言葉で批判している。さらに、県民の大きい反発が出てくる等々と、反対行動をあおるような発言をしている。なぜそのような発言になるのか、法治国家をどう理解しているか伺いたい。
- (3) 翁長知事は、裁判官が、法廷が、一般社会的にも、日本国全体、世界的にもその方法が憂慮されるようなものの中で、みずからの判断で確定した価値観を示すというのは、私からすると唾然のベスト3に入る云々と述べているが、これは裁判制度そのものの否定ではないか。知事の見解を伺いたい。
- (4) 翁長知事は、裁判所は国の追認機関と断じたが、そうなれば最高裁への上告は意味をなさないと考えるが、仮に負けを覚悟で上告するということであれば、県民に対する責任放棄ではないか伺いたい。
- (5) 裁判所は、翁長知事の埋立承認取り消しは許されず違法とした。これは、翁長知事が辺野古移設建設をめぐり、国に建設断念を求める根拠が崩れたことを意味する。知事の見解を伺いたい。
- (6) 県は、最高裁での敗訴に備え、撤回や新たな知事権限の洗い出しを始めたようだが、和解条項で裁判の結果には従うと明言している。また、和解条項9項には、判決に従い、その後も同趣旨に従って互いに協力して誠実に対応するとある。和解条項に従うべきではないか伺いたい。
- (7) 普天間飛行場所属のMVオスプレイなどの訓練について、日米両政府は、県外・国外へ移転することで合意した。本県の負担軽減につながると思うが、県の認識を伺いたい。
- (8) 政府は、普天間飛行場の老朽化を理由に大幅補修を発表したが、実施されれば普天間の早期返還に影響すると思われる。普天間返還の実現を目指す翁長知事は、日米両政府とどのように交渉するか伺いたい。
- (9) 知事は、沖縄の負担を全国も分担すべきと言うが、沖縄には同情するが基地の受け入れには反対するというのが他県の本音と思われる。知事は、地元の反対を織り込み済みで鹿児島県の馬毛島を視察した。その理由は何か伺いたい。
- (10) 米軍牧港補給地区倉庫群の嘉手納弾薬庫への移転について、翁長知事は、容認の姿勢のようだが、嘉手納以南の米軍基地返還を確実に進める観点から、移設位置をめぐる対立している那覇軍港の浦添移設について、知事の明確な考えを示すべきではないか伺いたい。
- (11) 在沖米軍施設総面積から、SACO合意による北部訓練場等返還施設と嘉手納基地以南の返還施設の総計及びこれらが全て返還された場合、沖縄の米軍基地・施設の削減率を示していただきたい。
- (12) 沖縄ワシントン事務所の駐在員の業務・身分や予算等について、知事は、さきの6月定例会で精査すると答弁したが、結果について伺いたい。

### 2 北部訓練場の返還問題について

- (1) 東村高江の米軍北部訓練場ヘリパッド建設反対派が、工事車両の通行を阻止するため、県道上での低速走行や道幅いっぱい車両をとめてそのすき間に座り込むなどして道路を封鎖し、住民生活に多大な支障が生じていることについて、知事の見解を伺いたい。
  - (2) 工事車両の通行を阻止するため、反対派の道路封鎖のほか、けが人や逮捕者が出るなど、抗議行動がエスカレートしているが、県警の対処方針について伺いたい。
  - (3) 報道によると、県内マスコミの記者が取材中に強制排除されたとあるが、当時の状況と事実関係を伺いたい。
  - (4) 知事は、ヘリパッド工事現場での警備を過剰警備であると批判し、また、機動隊が知事が任命権を持つ県公安委員会の要請で派遣されていることについて、大変じくじたるものがあると述べたようであるが、なぜそのような発言になるのか。また、知事が明確な姿勢を示さないことが、このような混乱につながっているのではないかと伺いたい。
  - (5) ヘリパッド建設をめぐる県警の一連の警備のあり方で、知事やマスコミから過剰警備だと批判されているが、県警本部長の考えを伺いたい。
  - (6) 報道によれば、県公安委員会が各都府県公安委員会へ派遣要請を行う前に警察庁警備課長が関係都府県本部長へ文書を出したということだが、経緯等について、県警に伺いたい。
  - (7) 県警が、警察車両で民間の作業員を乗せ工事現場近くまで搬送しているとの批判があるが、事実関係を伺いたい。
  - (8) ヘリパッド高江周辺の道路は、抗議活動で連日混乱、牛歩戦術などで道路は渋滞し、高江の農家を初め地元住民の往来に支障が生じ、生活の破壊と抗議活動への批判・苦情が出ているようだが、知事の認識と抗議活動の自制を求める考えはないかと伺いたい。
- 3 米軍関連事件・事故と日米地位協定見直しについて
- (1) 米軍関係者の事件・事故について、米軍の外出・飲酒制限措置が緩和されると事件・事故がふえているようだが、政府が再発防止策として始めた沖縄地域安全パトロール隊について、現状と効果について県の見解を伺いたい。
  - (2) 三連協が求めている嘉手納基地に関する使用協定の締結について、県の取り組みと政府の対応を伺いたい。
  - (3) 県は、政府に対し求めている日米地位協定の改定11項目の見直しを進めているようだが、その内容と実現に向けた取り組みをどのように進めるか伺いたい。
  - (4) 渉外知事会は、米軍による事件等の再発防止、日米地位協定の改定、米軍基地の整理縮小等を政府に要請したが、政府の対応について伺いたい。
  - (5) 全国知事会は、本県の提案を受け、沖縄の基地負担軽減を協議する新組織を発足させるということだが、具体的に協議される中身と県として辺野古移設問題も協議の対象として提案するのか伺いたい。
  - (6) 米軍の海上での訓練場であるホテル・ホテル訓練海域の一部が解除されているが、操業可能な区域が狭すぎるとして拡大を求めているが、県の対応を伺いたい。
- 4 農林水産業の振興について
- (1) 農水省の調査で、2016年2月現在の農業就業人口は200万人を割り込み、1990年時の約4割程度まで減少したとしている。高齢者の離農や若者の就農の伸び悩みが背景にあるようだが、本県における状況はどうか。年齢別の就農人口の推移と若者の就業への取り組みの成果はどうか伺いたい。
  - (2) 県内の耕作放棄地を農地として再生した面積は過去最高を記録した一方で、耕作放棄地は前年比で約20%ふえているという。その理由は何か。また、圏域別の耕作放棄地面積及び再生農地面積について伺いたい。
  - (3) 本県農業の停滞が言われる中、農産物の安定供給、担い手不足対策など、魅力ある本県農業の振興・活性化に向けた取り組みが求められているが、JAおきなわとの連携を含め、具体的施策展開を伺いたい。
  - (4) 台風16号により、与那国島等離島において甚大な被害が生じた。被害の状況と支援対策について伺いたい。
  - (5) 日台漁業協定により、八重山漁協の漁業者の操業に大きな影響が出ているが、基金の活用を含め改善策について、県の対応を伺いたい。
  - (6) 中国艦船の尖閣諸島周辺接続水域への侵入や挑発行為に対し、県は、取り締まりの強化について、抜本的な措置をとるよう政府に要請するとしているが、政府の対応等現在の

状況について伺いたい。

- (7) 本県水産業は、魚価の低迷や漁業経費の高騰などで厳しい状況にあり、安定的漁業環境を図る上で、水産物の生産・加工の整備や流通体制の強化拡充等が必要である。水産業の基盤整備を図り、離島県に適合した水産業の振興についての取り組みを伺いたい。
- (8) 国は、那覇空港に国内農産物の加工施設を整備し、国内農産物の輸出拠点化を検討しているが、計画の概要と県産農産物の海外展開への活用について伺いたい。

## 5 陸上交通網の整備について

### (1) 鉄軌道導入について

- ア 鉄軌道の名護市と那覇市を結ぶ骨格軸のルート4案に新たに3案を加えた7案が公表されたが、追加された3案のルートの概要について伺いたい。
- イ 県は、フィーダー交通ネットワークのあり方については、関係市町村において交通計画やまちづくりの観点から検討されるべきとしているが、年内にもルートの確定を目指す計画との関連を含め、関係市町村の対応について伺いたい。
- ウ 名護以北や那覇以南へのルート延長案について、県民の利便性や採算性等さまざまな観点からルート案の比較検討を行うステップ4で検討するとしているが、事実上間に合わないではないか伺いたい。
- エ 鉄軌道を導入することにより、本県の公共交通網がどう変わり、県民の鉄軌道を含めた交通利用率はどう変わるか、将来における公共交通網のあり方を示す必要があると考えますが、県の考えを伺いたい。
- オ 鉄軌道の導入を県経済の振興にどう連動させるか、地域への波及効果をどう図るかなど、経済振興の観点からの検討も必要と考えるが、検討委員会における検討状況を伺いたい。

### (2) 都市モノレールの管理体制について

- ア 都市モノレールで、駅舎と屋外の舗道を結ぶエレベーターやエスカレーターが故障し使用中止が長期化した問題で、高齢者や車椅子利用者などの交通弱者、観光客への対応等で問題意識は持てなかったのか、管理者としての県の認識を伺いたい。
- イ モノレール施設等の修理は、モノレール社に一元化されてなく、国、県、那覇市とそれぞれが管理者として修理に対応する取り決めになっていたようだが、その理由と他県の事例等の検討はなされなかったのか伺いたい。
- ウ 他県においては、モノレール社が修理も一括発注する事例が多く、また、経年劣化による部品交換もあらかじめ行政が予算措置するなどの対応をしているようだが、本県において管理4者で定例会議や状況報告など、意思疎通は行われていなかったのか伺いたい。
- エ 県は、モノレールの維持管理等に対応する担当課があり、専門技術者やノウハウを有した職員の配置は当然と考えるが、現状はどうか伺いたい。
- オ 今回の問題を受け、モノレール社が施設を一元管理する方向となったようだが、施設の故障等修理に要する予算の支出や確保が問題になる。今回のような問題が起こらない管理体制の確立が必要であるが、県の考えを伺いたい。

# 代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

| 順位 | 時間  | 氏名(会派)           | 答弁を求める者  |
|----|-----|------------------|----------|
| 3  | 15分 | 比嘉 京子(社民・社大・結連合) | 知事 関係部長等 |

## 質 問 要 旨

### 1 基地問題について

- (1) 辺野古違法確認訴訟の判決について、知事の所見を伺う。
- (2) 知事は、「辺野古への新基地建設はあらゆる手段を講じて阻止する」という強い決意を表明してきた。阻止に向けた今後の取り組みを伺う。当然ながら「承認撤回」も視野に入っていると考えるが、撤回要件についても伺いたい。
- (3) 本県には米軍基地が集中しているが、基地があるがゆえに派生する支出にはどのようなものがあるか。またその年間総額は幾らか。
- (4) 米軍北部訓練場ヘリパッド建設について  
警察法2条2項に「その責務の遂行に当っては、不偏不党且つ公平中正を旨とし」とある。また公安委員会は、警察の管理について、市民から見て、警察運営に政治的偏りが生じたり、市民の意思とはかけ離れた独善的なものとなったりする事態が起きれば、公安委員会の警察管理責任が問題となるとしていることを踏まえ、以下質問する。
  - ア 県公安委員会は、沖縄防衛局の要請を受け、警察庁、他都道府県に機動隊の派遣、援助要請をしたようだが、警察運営に政治的介入をみずから指揮するか、説明を求める。
  - イ 警察は9月2日、5日と警察車両で作業員を運んだようだが、警察活動は公平中正を旨とする、に反しないか。その法的根拠を問う。
  - ウ 80%の県民がオスプレイの配備に反対している中、オスプレイパッド建設のため、反対住民を過剰警備する機動隊の派遣は県民の意思に反するものである。しかも、それによって県民が負傷し救急車の出動まで起こっている。その実態を示されたい。さらに機動隊派遣の費用が県負担となることは納得できない。機動隊派遣費用の内容と総額、県負担内容と額を説明されたい。

### 2 沖縄21世紀ビジョン基本計画について

10年間の沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」が折り返しとなる5年目を迎え中間評価を策定した。前期の成果達成状況を踏まえ新たな課題・施策を後期に向け展開する。以下質問する。

- (1) 全国の1.8倍と言われる子供の貧困対策を後期計画の一番に掲げていることは評価できる。個々の施策も大切であるが、まず組織体制が重要と考える。知事直轄の指揮のもと全庁横断的な組織づくりが最も重要と考えるがどうか。
- (2) 沖縄振興の基盤となる人材育成について高等教育を受ける機会の創出を今後計画に盛り込むようだが、具体的には県立総合大学の設置や既存の大学への学部新設等が報道されている。県民の期待が大きく膨らんでいるので、検討内容を伺いたい。
- (3) 観光計画では東南アジア地域の市場開拓や欧米などの長期滞在型のリゾート、海外富裕層の獲得を目指すとし、公衆無線LAN「Wi-Fi」などの整備を検討しているようだが、計画内容を問う。
- (4) 沖縄空手会館を拠点として、国内外に「空手発祥の地・沖縄」を発信するようだが、具体的な活用方法について問う。また、東京オリンピック空手開催地誘致も視野に入っているのか、見通しについても伺いたい。

### 3 那覇空港の安全性について

- (1) 那覇空港の安全性は本県観光にとって最も重要なことである。軍民共用空港として自衛隊とのニアミス等がたびたび起こっているが、これまでにヒヤリ・ハットはどれくらい起こっているか、またその原因は何か、対策も示されたい。

#### 4 環境行政について

- (1) 国際自然保護連合(IUCN)は、日米両政府に対し沖縄本島の外来種対策を求める勧告案を決議した。勧告の意義と内容、日米政府の反応と県の見解を伺う。
- (2) 環境省が絶滅危惧種に指定しているジュゴンの生息が海底ボーリング調査を境に藻場のはみ跡が確認されていないと言われている。県の対応を問う。
- (3) ヤンバルが国立公園に指定された。一方、高江ヘリパッド建設が強行されているが、オスプレイの配備を前提とした環境アセスは行われたか。ハワイではオスプレイ配備の議論で遺跡への影響を避けるため回避した経緯があったが、山火事の発生を含め自然への影響をどう考えているか。

#### 5 保健医療行政について

- (1) 敬老の日、知事は百寿者を訪問されたようですが、率直な御感想を伺いたい。百寿者を研究し施策に反映させることが必要ではないか。
- (2) 沖縄県がん対策推進計画の中間評価が出されていると思うが、次期政策に向けた課題と政策について問う。

#### 6 県立病院問題について

- (1) 新八重山病院建築が進められているが、現状と課題について問う。
- (2) 宮古病院や八重山病院は離島であるがゆえの増嵩費が必要と考えるが、その認識はどうか。

#### 7 子ども生活福祉について

国は保育士不足を解消するため、緊急的・時限的な対応として保育士にかえて幼稚園教諭、小学校教諭等の配置を可能とする基準の一部改正を行った。本県もことし4月からゼロ、1、2歳には適用せず国の基準より厳しくしているが特例を適用している。県には潜在保育士が1万人以上いるが保育現場にいない。国は事の本質を解決せず、安易で危険な方向へ向かっている。

- (1) 保育士は子供の命を預かっている。昨年1年間に保育園での乳幼児の死亡は何名か。その原因についてどのように認識しているか。
- (2) 「保育の質」とよく言うが、本県における「保育の質」の認識を問う。県は「保育の質」を担保するためにどのような施策を考えているか。

#### 8 教育行政について

ことし4月、小学6年、中学3年に実施された全国学力・学習状況調査(学力テスト)で、那覇市の中学校が受験した一部の生徒の答案用紙を「平均点が下がる」などの理由で除いて文部科学省に送っていたことが本土紙で報道されている。調査当初(2007年度)から都道府県別成績で本県が最下位だったことから対策を進めてきたが、ここで一度立ちどまり、学力テストに向けた取り組みを検証する必要があるのではないかと考える。以下質問する。

- (1) 学習状況調査における本県児童生徒の課題は何か。
- (2) 本県小6の成績が躍進したとされるが、その後中3の成績はどうか。また学力テストの成績がいい生徒がどのような人材に育っているか追跡調査はされているか伺う。
- (3) 本来なら普段の学習の成果が学力テストに反映されるべきだが、直前にテスト対策のため時間を割いている。理由は何か。
- (4) 学力テストに向けた取り組みが学問への興味・関心をそぎ、学習意欲を失わせたりすることがあれば本末転倒である。認識を問う。
- (5) 教員採用試験について問題集からの引用問題が起こっているが、これまでの経験を踏まえ作問のあり方を見直す必要があると思う。今後の対策を問う。

#### 9 離島行政について

- (1) 日台漁業取り決め、日中漁業協定によって八重山漁協では漁獲量が以前の2分の1になっているという。日台漁業取り決めにおける水域の見直し、日中漁業協定第6条の見直し等を訴えている。県と国の話し合いは怎么样了、また国の反応はどうか伺う。
- (2) 県立高等学校の寄宿舎や群星寮の面積基準に不平等感があり、さらに学寮運営においても生徒中心とはなっていない。総点検をお願いしたい。



# 代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

| 順位 | 時間  | 氏名(会派)           | 答弁を求める者  |
|----|-----|------------------|----------|
| 4  | 15分 | 仲宗根 悟(社民・社大・結連合) | 知事 関係部長等 |

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢に関して

- (1) 内閣府は、2017年度沖縄関係予算の概算要求額を2016年度比較で140億円減の総額3210億円を求める方針とされている。減額分は沖縄振興一括交付金の削減が影響しているように思えるが内容を伺う。
- (2) 嘉手納基地、普天間基地の騒音被害の実態は県の騒音測定調査でも増加していることが明らかになった。その背景には外来機の飛来が大きく影響している。常態化している基地の運用は看過できるものではない、県の見解を伺う。
- (3) 「地獄見た戦世から71年嘉手納基地は生活を奪い、住民の命を危険にさらしている」基地の騒音被害に苦しみ続けた沖縄の歴史を語り、最終意見陳述が述べられ、第三次嘉手納基地爆音差止訴訟が結審を迎えた。この裁判の特徴は夜間騒音による健康被害の多くが睡眠障害によって生じていると科学的に立証し、飛行差しとめにつなげたいとの考えからである。県の見解を伺う。
- (4) 東村高江の米軍ヘリパッド建設工事に係る作業で自衛隊ヘリを導入し進めるという、政府のなりふり構わぬ強行姿勢はあきれられるばかりである。県の見解を伺う。
- (5) いよいよ開催までカウントダウンの世界のウチナーンチュ大会へ向けて参加規模等、準備体制の取り組みについて伺う。

### 2 行財政運営に関して

- (1) 本県の財政状況は県税収入がふえつつも自主財源は乏しい状況にあり依然として依存財源に頼る構造であり、行政改革プランに基づく歳入確保、歳出見直しを図り適正な行財政運営に努めるとしている。その取り組みについて伺う。
- (2) 今後の財政見直しについて伺う。

### 3 鉄軌道の取り組みに関して

- (1) ルート案が示された中で関係市町村等からの要請が活発になされると思うが、どのような形で取り組みがなされているか。

### 4 土木建築行政に関して

- (1) 鉄軌道の導入計画と同時に沿線、駅周辺の整備を進めることが肝要であろうその計画についてどうか伺う。
- (2) 沖縄フラワークリエイション事業については、沖縄らしい風景、花木等の設置を進めるとするが、一方で街路地の雑草対策の課題も大きい、事業との整合性や事業の内容について伺う。
- (3) 台風の襲来による電柱の倒壊、狭い生活道路に飛び出す電柱は県民生活にとって弊害である。観光立県を標榜する本県の景観形成にも電柱の地中化は早急に解決すべき課題である。今後の計画と見直しを伺う。
- (4) 那覇市内の観光バス乗降場、待機場の整備が喫緊の課題ではないか、県の見解を伺う。
- (5) 県営住宅の入居は、優遇世帯(母子・父子、障害者、老人、生活保護)に優先的入居を進めてきたが、生活に困窮する子育て世帯の県営住宅入居のさらなる優先的な配慮が求められている。その対応策について伺う。
- (6) 災害防止、流水の正常な機能保持と親しみのもてる水辺環境の整備として河川整備の取り組みを進めているが、整備地域では快適な空間や交流拠点としての活用も図られていると評価が高い整備事業である。今後の整備計画について伺う。

5 循環型社会の構築に向けた取り組みに関して

- (1) 本県の目指す循環型社会の構築に向け県の果たす役割と市町村との連携、県民意識の啓発等取り組み状況について伺う。

6 米軍基地の航空機騒音被害に関して

- (1) 県環境部は米軍嘉手納基地及び普天間基地における騒音被害の実態把握を、環境基本法に基づいて航空機騒音の常時監視測定を実施しているとしているが、どのような結果が得られているか。
- (2) 「周辺住民の生活環境や健康に大きな影響を及ぼしている」としているが、どのような影響なのか伺う。

7 農林水産業の振興に関して

- (1) 農業基盤整備事業について、事業実績と今後の方向性はどうか。
- (2) 耕作放棄地の対策についての取り組みを伺う。
- (3) 県産牛乳生産量が落ち込んでいるとするその背景には、乳牛の飼養頭数の減少に加え、飼料価格の高騰や和牛子牛の繁殖に切りかえる動きも一因とされる。本県酪農は県内学校給食へ生乳100%を供給していると健康増進に大きく貢献している。この危機的状況にある酪農の安定供給支援の拡充が求められると思うが、その施策について伺う。
- (4) やんばる国定公園指定に伴い増加が予想される見学者や観光客の林道利用に関し、利用者の安全確保が求められよう、一方で同時に自然環境保全施策も進めなければなりません、対応策について伺う。
- (5) 県内漁港における放置艇の現状と処理計画について伺う。

# 代表質問通告表

平成28年第4回沖縄県議会(定例会)

09月27日(火)

| 順位   | 時間  | 氏名(会派)           | 答弁を求める者  |
|--|-----|------------------|----------|
| 5  | 15分 | 当山 勝利(社民・社大・結連合) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨  |     |                  |          |
| <p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 参議院議員選挙直後に官房長官が沖縄振興と基地とのリンクを明言し、沖縄北方担当大臣も同様な発言をしたが、そのことに対する所見とリンク論に対する認識を伺う。</p> <p>(2) 久辺3区に直接交付される再編関連特別地域支援事業補助金について、概要と当該補助金のあり方について認識を伺う。</p> <p>(3) 改憲に賛同する参議院議員が全議席の3分の2を超え、これから憲法改正の議論が活発化する可能性が高くなると予想されているが、改憲に対する所見を伺う。</p> <p>2 県内の就労環境について</p> <p>(1) 沖縄県の有効求人倍率がことし6月に復帰後初めて1倍を超え、翌月には1.04倍を記録したが所見を伺う。また、正規雇用と非正規の割合に対する所見と対応を伺う。</p> <p>(2) 県内大学卒業後の進路において、就職した方々のうち正規雇用された割合は全国平均より大幅に低く、また進学も就労もしていない方の割合が高い。そのことに対する所見と対応について伺う。</p> <p>3 アジア経済戦略構想について</p> <p>(1) アジア経済戦略構想の早期実現に向けての取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 観光リゾートについて</p> <p>ア 富裕層獲得のために必要な受け入れ環境について、どのように整備していくのか伺う。</p> <p>イ 観光収入1兆円を目指すには1人当たりの収入をふやす必要があるが、方策について伺う。</p> <p>ウ 観光収入を地元企業に反映できるようにすることは重要な課題と思われるが、方策について伺う。</p> <p>(3) 情報通信産業の生産額が4000億円を突破し、企業数や雇用も最多となったが、所見と今後の展開について伺う。</p> <p>(4) ものづくりについて</p> <p>ア OISTの産学連携は新しい分野のものづくりを可能にし、県内企業やベンチャー企業の活性化につながると思われるが、県の対応について伺う。また、産学連携のための研究施設建設のための予算が認められないとのことだが、県として支援すべきと思うが伺う。</p> <p>イ 中城湾港新港地区工業用地内にある工業支援センター、素形材産業振興施設、沖縄健康バイオテクノロジー研究センター、沖縄ライフサイエンス研究センターそれぞれの役割と成果並びにそれぞれの施設の連携について、また、産学連携について伺う。</p> <p>(5) 農林水産業について</p> <p>ア 那覇空港内または近郊に海産物等の鮮度を保つ冷蔵庫、冷凍庫、製氷機などの設備が必要と思われるが認識を伺う。</p> <p>イ 県内の肉牛や豚の県内生産量をふやすことで船舶での輸送量をふやすことができると思われるが所見を伺う。</p> <p>(6) 先端医療・健康・バイオ産業について</p> <p>ア 沖縄県健康・医療産業活性化戦略について、その調査の成果と今後の取り組みについて伺う。</p> |     |                  |          |

イ この分野でのイノベーションを起こすにはOISTとの連携が重要と思われるが、所見を伺う。

#### 4 教育行政について

- (1) 沖縄県の大学進学率は全国で最も低い、それに対する所見を伺う。また、何が原因と考えられるか、そして対応策について伺う。
- (2) 学校の先生方の教師力向上に向け取り組んでいることについて伺う。

#### 5 離島振興について

- (1) 南北大東空港夜間照明整備事業に伴い、空港を夜間でも使用できるようにすることについて伺う。
- (2) 南大東島の亀池地区の船だまりを漁港として整備することについて伺う。
- (3) 南大東島に農畜産物貯蔵施設を新設することについて伺う。

#### 6 土木行政について

##### (1) 区画整理事業について

ア 平成28年度の区画整理事業は何事業あり、総額何億円か。また、予算配分はどのように決められているのか伺う。

イ 次年度新規に始まる事業は幾つあり、どのようにバランスをとるのか伺う。

##### (2) 港川道路の整備について

ア 沖縄電力の鉄塔移設と用地補償の進捗状況並びに完了時期について伺う。

イ 米軍との調整について伺う。

ウ 平成29年度内の部分開通は可能か伺う。